

中国の格差問題を越える歴史的な知恵

à China's Historical Wisdom in Overcoming Polarization between the Rich and Poor
TANG, Liguó

唐 利 国*

要約

1978年に「改革開放」の政策に転じる以来、中国経済は高成長を続けてきていた同時に、貧富の差が拡大しつつ、格差社会が顕著となっている。その要因として、「都市と農村の格差」・「地域の格差」・「産業の格差」・「腐敗問題」の四つがある。2013年、中国中央政府の政権交代以来、習近平主席も格差社会を是正するために、さまざまな政策を講じている。収入分配制度の改革と都市化の推進は、今の中国政府の重要な施策だ。そして、より根本的な政策として、今の中国政府は政治改革をさらに推進する必要がある。より健全な市場体制を構築する以外、格差を解決する方法がない。

キーワード：格差問題、ジニ係数、収入分配制度。

一、貧富の格差の現状

1978年に「改革開放」の政策に転じる以来、中国経済は高成長を続けてきていたが、同時に、貧富の差が拡大しつつ、格差社会が顕著となっている。中国国家统计局によれば、「改革開放」以前のジニ係数は0.2であったが、2000年には0.415に上昇して、警戒ランといわれる0.4を超えていた。2009年、世界銀行が公表した数字によれば、中国のジニ係数はすでに0.47になり、危険な0.5に近づいていた。

中国の北京大学の研究グループが2013年8月3日に発表した調査結果によると、中国都市部の最富裕層（上位5%）と最貧困層（下位5%）の世帯年収との間、242倍もの格差が存在し、格差の幅も急速に拡大している。中国人は、国内総生産（GDP）で日本を追い抜いたが、日本のように健全な社会を構築するために、依然として努力しなければならない。

先進国の中には、中国のように、ジニ係数が0.4を超える国は、アメリカしかない。しかし、アメリカでは、相対的に公平な競争環境が整い、中国より健全な社会保障体系がある。だから、中国ほど危険ではないと考えられる。現在の中国には、「仇富」という歪んだ感情がある。不公平な競争で負けたと思いついでいる人々は、いわゆる勝ち組に対して、嫉妬や憎悪の気持ちがあふれる。事実上の格差より、心理上の格差はさらに大きいといっている。

現在の中国人にとっては、物が足りない時代がすでに遠く去った。中国人は、単純な経済成長だけでは、もう満足できない。よりよい社会を作らなければならない。今のような貧富の格差をそ

* TANG, Liguó 北京大学歴史系副教授。シンポジウム報告時は北京師範大学歴史学院副教授。

のまま放置すれば、社会的な正義を損ない、社会的な動乱を引き起こす恐れがある。また、富がほんの一握りの富裕者に集中しすぎる場合、社会全体の消費力が抑圧されて、経済が順調に発展し続けることができなくなる。

二、貧富の格差の原因

中国の貧富の格差をもたらした要因として、以下の四点を取り上げよう。

第一、中国では、都市と農村の格差が著しい。これは中国の最も重要であり、かつ解決が困難な問題だ。経済の発展にともない、農業部門と非農業部門とは生産性の差が大きくなっているため、非農業就業割合が高い都市では一人当たり所得が高く、工業が進んでいない農村では、所得は低い。また、農村から大量の人口は都市へ流入することを防ぐために、中国政府は都市と農村をはっきり区別する戸籍制度を設けた。多くの農村の人々は都市に出稼ぎ、都市の労働者としてその経済発展に寄与するが、「農業戸籍」から都市の戸籍に変えることがほとんどできない。彼らは「民工」や「農民工」と呼ばれる。中国には2.6億もの民工がいると推測され、主に建築業、採鉱業、第三次産業および労働力密集型産業に従事している。多くの都市は農民工の労働に依存しているが、農民工たちは賃金が低く、労働環境が悪いだけでなく、都市の社会保障や公共サービスを十分に享受できないので、非常に厳しい生活を強いられている。

第二、中国は国土面積が広くて、地域格差が大きい。「改革開放」以来、沿海部の山東、江蘇、浙江、福建、広東の五省と北京・上海・広州の三つの直轄都市は目覚ましい発展を遂げたが、内陸部の発展は相対的に遅れている。そもそも富裕地域は農業の基礎やインフラの整備など優越な条件を有するので、国内外の投資を受けやすい。

第三、中国には産業の格差も著しい。国家所有の大企業、特にいわゆる「央企」（中央政府が支配する企業）で就職する者は、収入が高くなる。中では、石油・金融・交通・通信などの巨大な国有企業は中国の国内市場における独占的地位を利している。

第四、中国の官僚が商人と癒着し、公的権力を利用して私的利益を得る状況はかなり深刻だ。いわゆる「腐敗」という問題は今の中国で国民の関心の焦点の一つになっている。

三、格差の問題の対策

「改革開放」以前の中国は、社会主義を一つの重要な理想として、社会の平等化を追求しようとしたが、その背景には相当低い経済発展水準があるのも事実だ。鄧小平氏が1978年に「改革開放」政策を打ち出して、いわゆる「先富論」を発表した。能力がある一部の人が先に豊かになり、経済を成長させて、その後、貧しい人をも豊かにさせ、格差を縮小させて、共同富裕を遂げると考える。

ところが、現実には中国の経済がかなり成長していたが、格差は縮小しない、かえって急速に拡大している。格差の社会になることは、社会的な正義を損ない、社会的な動乱を引き起こす恐れがあって、中国政府の正当性を損害することになる。高度経済成長に取り残された人たちに対する救済措置が足りない限り、経済成長の意味を低下させることになる。また、中国の社会の格差をずっとこのまま放置すれば、経済の発展にも不利になる。富は一方的に集中すると、お金持ちの貯金は投資に流れ、消費を抑圧することになる。お金持ちの消費には限界があり、貧しい人々は消費しようとしてもお金がない。

中国の政治の指導者たちが貧富の格差の問題の重要性を十分に認識することはそれを解決する

ために極めて重要な意味を持っている。前国家主席の胡錦濤氏は、こういう状況を強く意識して、2004年に各階層間で調和の取れた社会という「和諧社会」を目指し、地域格差、貧富の格差を是正する政策を打ち出すと公表した。2013年、中国中央政府の政権交代以来、習近平主席も格差社会を是正するために、さまざまな政策を講じている。

第一、収入分配制度改革は今の中国政府の重要な仕事の一つだ。中国共産党は、第18回党大会で2020年に国民の1人当たりの収入を倍増させる目標を打ち出すと同時に、国民収入の分配は効率と公平を両方ともに重視し、再分配はより公平を重視するという原則を公表した。中国の国民収入の分配には、企業の利潤が占める比重はどんどん大きくなっているほかに、国家の財政収入はさらに速いスピードで増長している。これに対して、労働者の所得が占めるGDPの比重は減る一方だ。2002年以前はほとんど50%を超えたが、2003年は49.6%となり、2007年は39.7%となっていた。2013年2月、中国政府は「収入分配制度改革」についての政策を決め、改革を推進しようとしている。

まず税制を改革する必要がある。中国の個人所得税は、累進課税制度を採用し、5%から45%までの9段階の累進税率で課税するが、20%以上の税率に適用する人は極めて少ない。個人所得税の税収の総額の対GDP比や対政府歳入比について見ると、中国は先進国と比べれば、低い水準にとどまっている。また、独占企業を制限するのも重要な課題の一つだ。2011年から、中国政府は資源税改革を行い、石油と天然気に対して売り上げの5%～10%の税を課す。

より公平な再分配を図るために、社会保障制度の整備も重要な施策だ。1990年代後半から、社会保障制度の整備はだんだん進んできていて、社会保障基金に対する財政支援も年々増えている。2011年から、『社会保険法』が実施された。特に医療に関しては、2003年から長く無視されてきた農村をも視野に入れて、全国の住民をカバーする基本医療衛生保険制度を確立することに取り組み始めた。そして、2009年から、新たな医療改革を開始した。都市と農村の格差は依然として存在するが、農村の基本保険としての新農村合作医療制度に対する財政の投入が増えている。まだまだ十分とはいえないが、農民の医療の状況は昔よりだいぶ改善されていた。

都市と農村との格差を縮小させるために、さらに工夫する必要がある。2003年、中国共産党中央委員会が正式に「三農」問題を工作報告に書き入れた。中国政府はすでに農民だけが負担する農業税を廃止した。近年、中央財政は「三農」へ莫大な資金を投入した。また、多くの農民工が抱える問題を改善するべく中国政府は戸籍制度の改正を視野に入れ、根本的な問題解決に乗り出し始めている。

第二、都市化を推進するのは今の中国政府のもう一つの重要な政策だ。2012年12月15日～16日に北京で中央経済工作会議が開かれた。政権交代後の2013年の経済政策運営の方向を示すこの会議では、内需拡大につながる新たな成長エンジンと目されている新型都市化の建設推進を発表した。習近平政権も都市化が成長の牽引役になることを期待している。新型都市化の推進は、決して新しいスローガンではない。過剰投資と輸出に依存する中国経済の成長モデルの転換が迫られる中、内需や消費の拡大が急がれる。都市化の推進は、その拡大の重要な原動力と見られる。今回打ち出された新型都市化は2020年までに都市化率を60%、2030年までに65～70%に引き上げるという目標であり、これから10年間に40兆元（約640兆円、1元＝16円で換算）を投じ、約2億人（農村人口）を都市に移住させる計画である。

また、中国では都市部に2.6億の農民工がいるが、都市部に住居を持っている農民工は1%に過ぎない。そのような状況で、消費牽引型へ経済成長のモデル転換を目指す中国にとっては、農

民を安定的に都市に定住させ、消費意欲を引き出すことが非常に重要だ。

これからの都市化進展において、一番難しいのは、戸籍制度の改革だ。1977年以来、中国は「農転非」という農業戸籍を都市戸籍に転換する政策を徐々に試してきた。1984年には「集鎮」に限定して、農業戸籍保有者が都市戸籍に転換できるようになった。さらに90年代では、都市戸籍枠の拡大が広東省等で実施された。その後戸籍制度は徐々に緩和され、中小規模の都市への移住を進めるという政策に転じた。北京や上海、広州等の大都市への移住は、依然制限されているが、それを廃止する声もある。

戸籍制度の改革を切り札にして、都市化の進展に大きな一歩を踏み込めるかが極めて重要だ。順調に進むことができれば、都市と農村の格差は間違いなく著しく縮小できる。

また、地域の格差を是正するために、今の政府もこれまでの西部大開発を引き続き推進している。そして、中国政府は『中西部高等教育振興計画（2012 - 2020年）』を公表し、2012年から2015年まで、内陸部へ100億元を投入して大学を建設する政策を決めた。

第三、より根本的な政策として、今の中国政府は政治改革をさらに推進する必要がある。1978年の「改革開放」以来、中国政府は主に経済面の改革に力を入れてきたが、政治面の改革は相対的に遅れている。当初、まず経済体制改革を取り組むのは正しい戦略だったが、今日になって政治体制の改革もさらに推進する必要がある。

中国の社会の格差の拡大の理由は市場経済のせいだと考える人もいるが、実は、真の要因はまさに市場が健全ではないところにある。市場経済を採用する先進国は中国より貧富の格差が遥かに小さい。中国政府は社会主義市場経済の建設を目標とすることが極めて正しいと思われる。

腐敗を反対するのは中国政府の重要な政策だ。賄賂などの違法行為だけでなく、合法的な特権や特殊利益をも、制限している。2012年末、中国共産党の中央政治局会議で極めて細かいといえる「八ヶ条の規定」を決め、節約を提唱している。公務旅行や接待費などに対する審査は非常に厳しくなっている。

ただし、法律で権力を制限しない限り、腐敗を絶つ可能性はない。市場が健全ではない限り、資源の効率的な利用も考えにくい。中国で国家の財政収入が占めるGDPの比重はとても大きいにもかかわらず、財政収入は直接的な投資と莫大な行政費用に投入されたので、国民の社会保障の負担は重い。「小さい政府、大きな社会」という政治改革の方向は中国政府にも認められている。市場が主体になる前提の下で、政府の役割を限定された範囲に発揮することを目標としている。

結び

経済の発展を図るために、ある程度の貧富の分化は不可避的なことだと言える。社会的正義と経済的合理性との両方を大切にしなければならない。効率性を犠牲にして分配の公正性をひたすら追求することも避けるべきだ。計画経済時代の中国では、「貧しきを憂えず等しからざるを憂う」と考えた。今も、「昔は遥かに良かった」とよく聞こえる。勿論、本気でそう思う訳がなく、現状に対する批判だと理解する方がいい。1978年の「改革開放」以前ならば、確かに中国の貧富の格差はそんなに大きくはないかもしれないが、昔に返りたい人々はほとんどいないだろう。

ここで注意すべきは、中国の格差の問題ははじめに提示したジニ係数が示したように危険ではない。ジニ係数の計算その自体、曖昧な部分があるし、特に中国のような経済や社会の統計数字が、精確ではないところが多い。収入には大きな格差があると同時に、生活のコストもそれぞれ違っている。殊に、農村の生活のコスト都市よりも極めて低い。

また、中国国家统计局が公表した数値によると、2011年、都市部住民の1人当たり可処分所得と農村住民の1人当たり純収入の比は3.13:1となり、2010年の同比率は3.23:1だった。この両者の格差が依然として大きかったが、2011年、全国農村部住民の1人当たり純収入は6977円で、価格要素を差し引いた実質伸び率は11.4%となり、都市部住民の1人当たり可処分所得は2万1810円で、価格要素を差し引いた1人当たり可処分所得の実質伸び率は8.4%となる。1998年以来、農村部住民の収入の増長率は始めて都市部住民のそれを超えた。収入について見ると、格差が縮小する傾向にある。

そして、中国は家族と親戚そして友人の間に、互いに助ける伝統がある。結婚や春節や子供の誕生日などの時、互いにお祝いのために金銭を送る慣習もある。互いに送ると言っても、実は富裕である方がもっと多くのお金を出す。困るとき、互いにお金を借りるのは当たり前のことだと思われる。利子もないし、返還期限も厳しくない。たまには全額返還しなくてもいい。

国有企業を復活することによって、社会格差を是正しようと言う主張もあるが、恐らく、近い将来のうちに、そういう方向に転換する可能性がない。発展によってもたらされた問題ならば、発展によって解決されるべきだ。より健全な市場体制を構築する以外、格差を解決する方法がない。中国では、格差の問題を解決する主役は、もちろん政府だが、一般国民としての努力も必要だ。国民はマスコミなどを通じて、官僚の仕事を監督し促進していきながら、自分自身も社会格差を解消するために、できる限りのことをすべきだ。

